

泉大津市・和泉市・高石市地域 循環型社会形成推進地域計画

泉大津市

和泉市

高石市

泉北環境整備施設組合

平成29年12月27日

令和元年12月13日変更

令和2年 9月24日変更

令和2年11月30日変更

令和3年 8月30日変更

令和4年 3月 1日変更

令和4年12月 9日変更

目 次

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
2	循環型社会形成推進のための現状と目標	4
3	施策の内容	10
4	計画のフォローアップと事後評価	16

【様 式】

様式 1	循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1	17
様式 2	循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2	20
参考資料様式 2	施設概要（エネルギー回収施設系）	21
参考資料様式 6	施設概要（し尿処理施設系）	22
参考資料様式 7	施設概要（浄化槽系）	23
参考資料様式 8	計画支援概要	34

【添付資料】

添付資料－1	対象地域図及び現有処理施設の位置図	36
添付資料－2	人口及びごみ量の推移	37
添付資料－3	ごみ処理に関する目標等	39
添付資料－4	分別区分説明資料	40
添付資料－5	現有処理施設の概要	41
添付資料－6	汚水処理整備区域図（和泉市）	43
添付資料－7	生活排水処理の状況と目標	44
ハザードマップ		

泉大津市・和泉市・高石市地域 循環型社会形成推進地域計画

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町名 泉大津市、和泉市、高石市

面積 109.71 k m² (平成 29 年 3 月 31 日現在)

人口 319,681 人 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

市名	泉大津市	和泉市	高石市	合計
面積 (km ²)	13.43	84.98	11.30	109.71
人口 (人)	75,289	186,370	58,022	319,681

注)人口:住民基本台帳人口+外国人登録人口

和泉市の浄化槽整備事業は浄化槽処理促進区域（下水道全体計画区域外）及び下水道全体計画区域内の市街化調整区域（但し、下水道事業計画区域は除く）を対象とし、事業別の対象地域は下表のとおりとする。 ※添付図参照（添付資料—6）

	浄化槽設置整備事業	公共浄化槽等 整備推進事業
令和 2～5 年度	(イ)	(ア)

(ア) 浄化槽処理促進区域（下水道全体計画区域外）

<全域対象地域>

父鬼町、槇尾山町

<一部対象地域>

大野町、岡町、九鬼町、善正町、坪井町、南面利町、春木川町、久井町、福瀬町、
仏並町、若樫町、

(イ) 下水道全体計画区域内の市街化調整区域（但し、下水道事業計画区域は除く）

<一部対象地域>

大野町、岡町、九鬼町、善正町、坪井町、南面利町、春木川町、久井町、福瀬町、
仏並町、若樫町、黒石町、平井町、国分町、下宮町、北田中町、小野田町、観音
寺町、芦部町、桑原町、東阪本町、阪本町、黒鳥町、尾井町、上代町、池田下町、
室堂町、納花町、三林町、和田町、鍛冶屋町、浦田町、万町、春木町、松尾寺町、
府中町、小田町、寺門町、一条院町、山荘町、伏屋町、内田町、唐国町、王子町、
小野町

(2) 計画期間

本計画は、平成 30 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの 6 年間を計画期間とする。
なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

泉大津市・和泉市・高石市地域（以下「本地域」という。）では、生活系ごみ収集の有料化、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」の対象品目や古紙類等の分別収集及び集団回収を行うとともに、事業系ごみについても有料化や資源ごみの分別排出を実施しており、本地域の一人一日当たりのごみ排出量は、全国平均値や大阪府平均値を下回っている。今後も、更なるごみの排出抑制と分別収集を推進し、循環型社会の構築を図るものとする。

また、ごみの処理・処分については、泉北環境整備施設組合（以下「組合」という。）による広域処理を行っており、平成 28 年度には資源化センターの供用開始に伴い、新たにプラスチック製容器包装等の資源化処理を開始しており、今後も適正かつ効率的な資源回収を推進していく。ごみ焼却施設については、稼働開始から約 14 年が経過し、重要な設備や機器について大規模な改良事業を実施する時期にきていることから、施設の延命化を図るとともに、地球温暖化対策にも積極的に寄与できる施設への転換を図るものとする。

生活排水処理について、本地域では公共下水道の整備を推進するとともに、とりわけ、和泉市では浄化槽処理促進区域（下水道全体計画区域外）及び下水道全体計画区域内の市街化調整区域（但し、下水道事業計画区域は除く）において、合併処理浄化槽を普及促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図ることとする。

し尿及び浄化槽汚泥の処理については、これまでし尿処理施設である組合第 1 事業所での処理を行ってきたが、当施設は昭和 62 年に建設し、老朽化が進んでいることから、資源化設備を備え、流域下水道終末処理場における水処理を活用した汚泥再生処理センターに更新することとした。本地域及び忠岡町（平成 28 年 6 月から受入れ）のし尿・浄化槽汚泥に併せて、ディスポーザー汚泥・給食の排水処理施設等からの汚泥を安定的・継続的に処理を行っていく。処理工程で発生する汚泥は、助燃剤化し、ごみ焼却施設である組合泉北クリーンセンターで使用し、循環型社会にふさわしい有機性廃棄物リサイクル・処理システムの構築を図ることとする。

(4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

昭和 38 年 2 月に泉大津市と和泉市で構成する一部事務組合として「泉大津市和泉市清掃施設組合」を設立し、共同でのごみ処理を開始した。昭和 41 年 5 月には新たに高石市が加わり、名称を「泉北環境整備施設組合」に改称し、現在に至るまでごみの広域処理を行っている。

また、泉大津市、和泉市、高石市（以下「組合市」という。）と組合で定期的に合同会

議を開催し、連携を強化しながらごみの適正な処理等、円滑な業務の遂行に努めているところであるが、今後はこの一部事務組合にとって、さらに効果的で効率的な運営を図るにあたり、広域処理のあり方についても研究・検討をしていくこととする。

(5) プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

今後のコストや環境影響等の情報収集を行い、容器包装プラスチック類については引き続き再商品化に取り組み、その他プラスチック資源については焼却処理を継続するが、構成市の財政状況等を踏まえながら分別収集・再商品化の実施方法や実施時期について検討を行う。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 28 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図 1 のとおりである。

本地域の総排出量は、集団回収量も含め 99,394 トンであり、再生利用される「総資源化量」は 15,218 トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量））は 15.3%である。

中間処理による減量化量は 71,753 トンであり、排出量の概ね 8 割が減量化されている。また、排出量の約 14%にあたる 12,423 トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち焼却量は 82,486 トンである。焼却施設では、発電を行っており、電力会社へ売電を行っている。

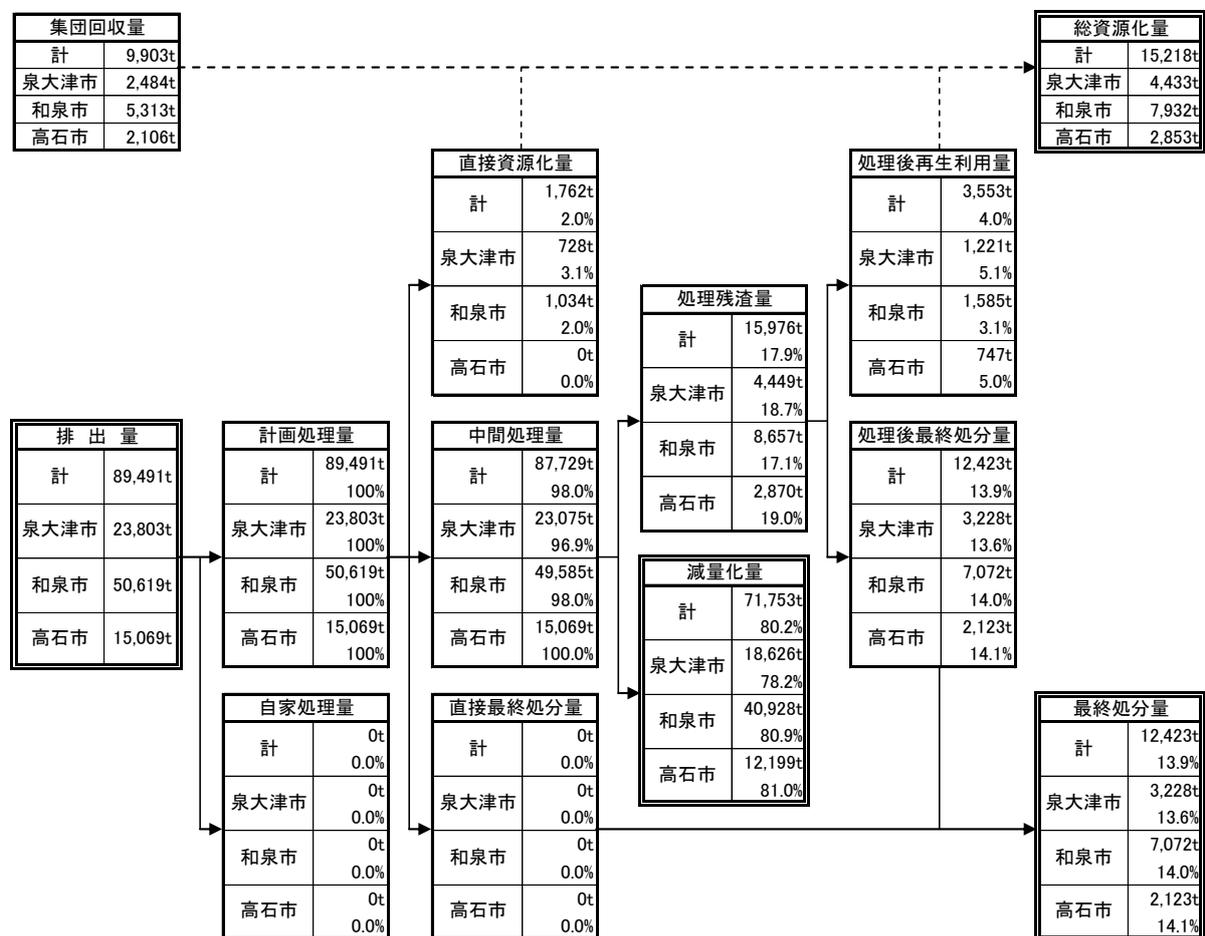


図 1 一般廃棄物の処理状況フロー（平成 28 年度）

(2) 生活排水処理の現状

平成 30 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図 2 及び表 1 のとおりである。生活排水処理対象人口は、全体で 335,440 人であり、汚水衛生処理人口（平成 30 年度現在、現に汚水処理施設に接続されている人口、以下同様。）は、292,213 人、汚水衛生処理率 87.1%である。

し尿発生量は 25,564 kL/年、浄化槽汚泥発生量は 14,687 kL/年である。

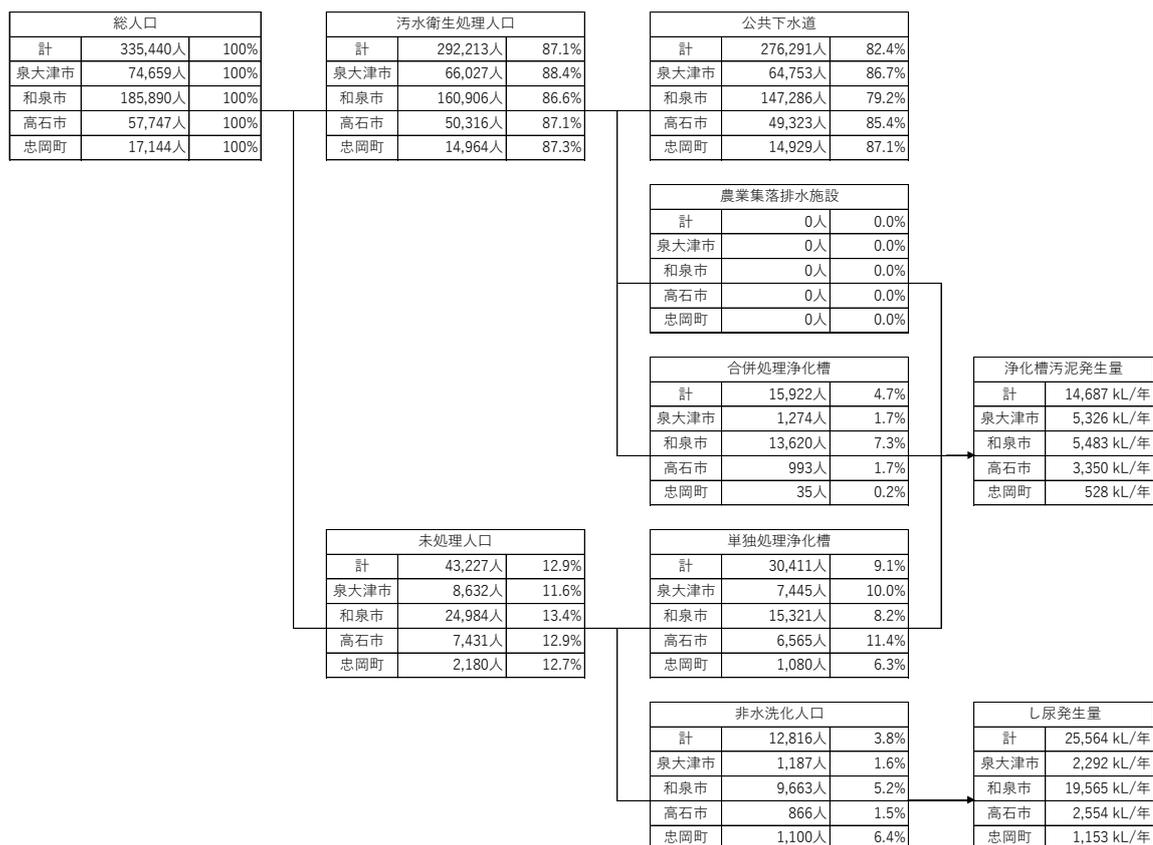


図 2 生活排水の処理状況フロー（平成 30 年度）
 ※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

表 1 生活排水の処理状況フロー（平成 30 年度）

	泉大津市		和泉市		高石市	
総人口 (人)	74,659	100.0 %	185,890	100 %	57,747	100 %
汚水衛生処理人口 (人)	66,027	88.4 %	160,906	86.6 %	50,316	87.1 %
公共下水道 (人)	64,753	86.7 %	147,286	79.2 %	49,323	85.4 %
集落排水施設等 (人)	0	0.0 %	0	0.0 %	0	0.0 %
合併処理浄化槽 (人)	1,274	1.7 %	13,620	7.3 %	993	1.7 %
未処理人口 (人)	8,632	11.6 %	24,984	13.4 %	7,431	12.9 %
非水洗化人口 (人)	1,187	1.6 %	9,663	5.2 %	866	1.5 %
単独処理浄化槽 (人)	7,445	10.0 %	15,321	8.2 %	6,565	11.4 %
浄化槽汚泥発生量 (kL /年)	5,326		5,483		3,350	
し尿発生量 (kL /年)	2,292		19,565		2,554	

	忠岡町		合計	
総人口 (人)	17,144	100 %	335,440	100 %
汚水衛生処理人口 (人)	14,964	87.3 %	292,213	87.1 %
公共下水道 (人)	14,929	87.1 %	276,291	82.4 %
集落排水施設等 (人)	0	0.0 %	0	0.0 %
合併処理浄化槽 (人)	35	0.2 %	15,922	4.7 %
未処理人口 (人)	2,180	12.7 %	43,227	12.9 %
非水洗化人口 (人)	1,100	6.4 %	12,816	3.8 %
単独処理浄化槽 (人)	1,080	6.3 %	30,411	9.1 %
浄化槽汚泥発生量 (kL /年)	528		14,687	
し尿発生量 (kL /年)	1,153		25,564	

※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

(3) 一般廃棄物等（ごみ）の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表2のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

計画終了の翌年度である令和6年度を目標年度とし、目標達成時の処理状況を図3に示す。

表2 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現 状 (割合 ^{※1}) (平成28年度)	目 標 (割合 ^{※1}) (令和6年度)
排 出 量	事業系 総排出量	35,168 トン	34,595 トン (-1.6%)
	1事業所当たりの排出量 ^{※2}	2.98 トン/事業所	2.92 トン/事業所 (-2.0%)
	生活系 総排出量	54,323 トン	48,811 トン (-10.1%)
	1人当たりの排出量 ^{※3}	148.5 kg/人	131.9 kg/人 (-11.2%)
合 計	事業系生活系排出量合計	89,491 トン	83,406 トン (-6.8%)
再生利用量	直接資源化量	1,762 トン (2.0%)	1,074 トン (1.3%)
	総資源化量	15,218 トン (15.3%)	17,602 トン (18.7%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	46,916 MWh	42,671 MWh
最終処分量	埋立最終処分量	12,423 トン (13.9%)	11,609 トン (13.9%)

指 標	泉大津市		和泉市		高石市			
	現 状 平成28年度	目 標 (割合 ^{※1}) 令和6年度	現 状 平成28年度	目 標 (割合 ^{※1}) 令和6年度	現 状 平成28年度	目 標 (割合 ^{※1}) 令和6年度		
排 出 量	事業系 総排出量	トン	10,645	9,085 (-14.6%)	18,523	20,831 (12.5%)	6,000	4,679 (-22.0%)
	1事業所当たりの排出量 ^{※2}	トン/事業所	3.02	2.42 (-19.9%)	3.05	3.49 (14.4%)	2.73	2.16 (-20.9%)
	生活系 総排出量	トン	13,158	11,193 (-14.9%)	32,096	29,773 (-7.2%)	9,069	7,845 (-13.5%)
	1人当たりの排出量 ^{※3}	kg/人	142.3	131.3 (-7.7%)	154.3	135.5 (-12.2%)	137.5	120.9 (-12.1%)
合 計	事業系生活系排出量合計	トン	23,803	20,278 (-14.8%)	50,619	50,604 (0.0%)	15,069	12,524 (-16.9%)
再生利用量	直接資源化量 (割合 ^{※1})	トン	728 (3.1%)	449 (2.2%)	1,034 (2.0%)	625 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	総資源化量 (割合 ^{※1})	トン	4,433 (16.9%)	4,474 (19.6%)	7,932 (14.2%)	10,050 (17.7%)	2,853 (16.6%)	3,078 (20.8%)
最終処分量	埋立最終処分量 (割合 ^{※1})	トン	3,228 (13.6%)	2,746 (13.5%)	7,072 (14.0%)	7,096 (14.0%)	2,123 (14.1%)	1,767 (14.1%)

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量)=[(事業系ごみの総排出量)-(事業系ごみの資源ごみ量)]/(事業所数)

※3 (1人当たりの排出量)=[(生活系ごみの総排出量)-(生活系ごみの資源ごみ量)]/(人口)

《指標の定義》

排 出 量: 事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)[単位:トン]

再生利用量: 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位:トン]

熱回収量 : 熱回収施設において発電された年間の発電電力量[単位:MWh]

減量化量 : 中間処理量と処理後の残渣量の差[単位:トン]

最終処分量: 埋立処分された量[単位:トン]

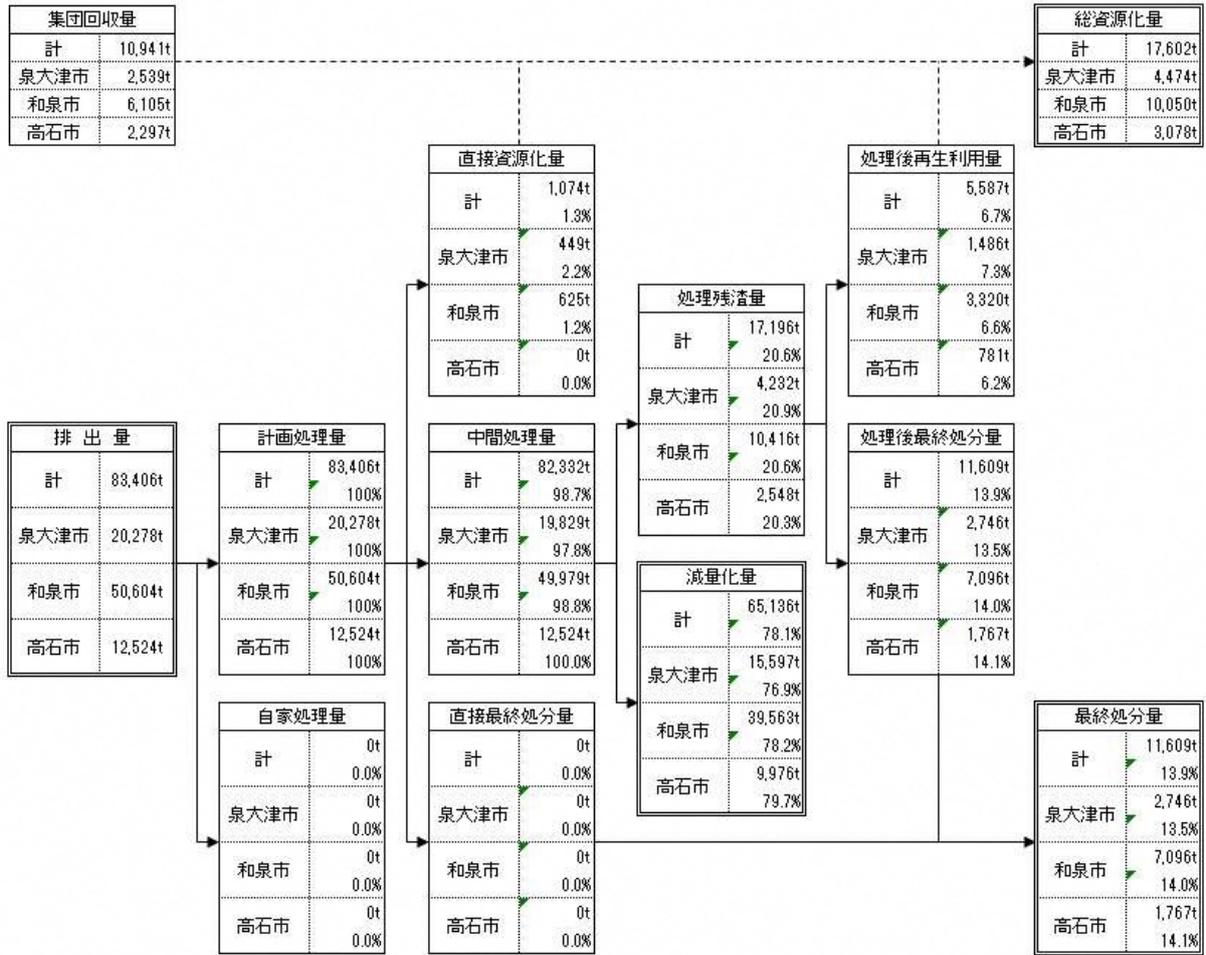


図2 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（令和6年度）

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表3に掲げる目標のとおり、公共下水道及び合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表3 生活排水処理に関する現状と目標

		平成30年度実績	令和6年度目標
処理形態別人口	公共下水道	276,291人 (82.4%)	281,333人 (85.1%)
	農業集落排水施設等	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
	合併処理浄化槽	15,922人 (4.7%)	13,592人 (4.1%)
	未処理人口	43,227人 (12.9%)	35,537人 (10.8%)
	合計	335,440人	330,462人
汚し尿の量	汲み取りし尿量	25,564 kL	22,611 kL
	浄化槽汚泥量	14,687 kL	12,016 kL
	合計	40,251 kL	34,627 kL

※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

		泉大津市		和泉市		高石市	
		平成30年度 実績	令和6年度 目標	平成30年度 実績	令和6年度 目標	平成30年度 実績	令和6年度 目標
処理形態別人口	公共下水道	64,753 (86.7%)	63,178 (87.3%)	147,286 (79.2%)	151,914 (82.2%)	49,323 (85.4%)	50,171 (90.2%)
	農業集落排水施設等	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	合併処理浄化槽	1,274 (1.7%)	1,160 (1.6%)	13,620 (7.3%)	11,769 (6.4%)	991 (1.7%)	643 (1.2%)
	未処理人口	8,632 (11.6%)	8,048 (11.1%)	24,984 (13.4%)	21,197 (11.5%)	7,431 (12.9%)	4,782 (8.6%)
	合計	74,659	72,386	185,890	184,880	57,745	55,596
汚し尿の量	汲み取りし尿量	2,292	2,044	19,565	17,861	2,554	1,649
	浄化槽汚泥量	5,326	4,782	5,483	4,368	3,350	2,447
	合計	7,618	6,826	25,048	22,229	5,904	4,096

※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

		忠岡町	
		平成30年度 実績	令和6年度 目標
処理形態別人口	公共下水道	14,929 (87.1%)	16,070 (91.3%)
	農業集落排水施設等	0 (0.0%)	0 (24.3%)
	合併処理浄化槽	35 (0.2%)	20 (0.1%)
	未処理人口	2,180 (12.7%)	1,510 (8.6%)
	合計	17,144	17,600
汚し尿の量	汲み取りし尿量	1,153	1,057
	浄化槽汚泥量	528	419
	合計	1,681	1,476

※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア ごみの有料化

生活系ごみについては、泉大津市が平成 22 年 12 月 1 日から、高石市が平成 25 年 4 月 1 日から、和泉市が平成 27 年 10 月 1 日から可燃ごみ収集の有料化等（高石市は一部従量制）を実施しており、粗大ごみについても従来から申込制による有料収集を行っている。今後も有料化による減量効果持続のための啓発を行うとともに、有料化制度の充実を図るものとする。

また、事業系一般廃棄物のうち可燃ごみについては、組合の指定ごみ袋（有料）による排出を義務づけている。

イ 環境教育、普及啓発の充実

市民・事業者・行政それぞれの日常的な連携の推進に向けて、ごみ減量、リサイクル推進の意識の定着のために、幼児から大人までの一貫した環境教育を積極的に行い、各種イベント、キャンペーン、施設見学及び講演会を実施するとともに、図書、DVD等を活用するなど学習・交流の機会を拡充していく。また、情報化を総合的に進めるとともに、インターネット等を利用したPRや啓発にも努めていく。

市民がごみ処理に対して信頼と安全・安心を実感できるように、ごみ処理施設や最終処分場等の情報も公開していくとともに、事業者に対しても、ごみ減量の出前講座やセミナー、実践事例の情報提供等を充実させていく。

市民・事業者・各種団体等が環境にやさしい行動を積極的に実践できるよう、ごみの減量化・資源化に関する情報を提供するとともに、関係者が自主的かつ活発な交流及び情報の発信と交換等を行うことができるシステムづくりを支援していく。

ウ 助成制度の普及及び充実

組合市において、生ごみ処理機や生ごみ堆肥化容器等の購入に対する助成制度の普及及び充実を図り、生ごみの減量化（堆肥化）を推進する。

また、自治会・町内会・子ども会等が行う資源集団回収の支援を継続するとともに、支援制度の周知を図り、積極的な参加の呼びかけと啓発について推進していく。

エ 不用品等のリユースの促進

組合市において、フリーマーケットやリサイクルショップ等の情報をインターネット等で提供し、不用品等の再使用を促進していく。

組合においても、引き続き泉北環境クリーンフェスティバルでのフリーマーケット等の開催を継続し、粗大ごみから再使用可能な家具等のリユース事業を拡充するとともに、泉北リユース館でのリユース関連情報の提供を進める。

オ 行政のリサイクル実践行動

組合市において、公共施設におけるごみの減量リサイクルを率先して実施し、併せて学校給食等の生ごみリサイクルや緑（剪定枝、落ち葉など）のリサイクルを推進する。

また、職員の減量リサイクル意識を徹底し、公共施設におけるごみ減量リサイクルに積極的に取り組んでいく。

カ 生活排水対策

家庭からの生活排水を起因とする汚濁負荷量削減のため、生活排水の適正処理に関する情報等を、広報誌や市ホームページ等を活用して市民に提供していく。

(2) 処理体制

ア 生活系ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表4のとおりである。

生活系の可燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみは、組合の泉北クリーンセンター（ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設）及びエコトピア泉北（資源化センター）で中間処理し、中間処理施設で発生した焼却残渣（主灰、固化灰）は、組合の松尾寺山最終処分場及び大阪湾広域臨海環境整備センターの神戸沖・大阪沖埋立処分場において埋立処分している。これまで埋立処分していたガラス、陶磁器くずについては、平成29年度よりエコトピア泉北で選別し、アスファルト舗装や樹脂成型品などに再資源化している。なお、資源ごみとして分別収集された古紙類等については、平成28年度から組合市において直接資源化している。

平成28年4月のエコトピア泉北（資源化センター）の供用開始に伴い、組合市の分別区分を統一するとともに、泉大津市と高石市では新たにプラスチック製容器包装の分別収集を開始した。和泉市では、従来からトレイやプラスチックボトル等の分別収集を行っており、その他のプラスチック製容器包装については令和元年度以降に実施する予定である。

また、ごみ焼却施設では、発電設備や余熱利用設備による熱エネルギーの有効利用を行っているが、稼働開始から約14年が経過し、重要な設備や機器について大規模な改良事業を実施する時期にきていることから、施設の延命化を図るとともに、地球温暖化対策にも積極的に寄与できる施設への転換を図るものとする。

イ 事業系ごみの処理体制の現状と今後

商店・会社・事務所・工場などから出る事業系一般廃棄物は、可燃ごみと資源ごみを組合市の収集運搬許可業者が定期的に有料収集しており、粗大ごみは臨時ごみとして、組合市の収集運搬許可業者が有料収集し、生活系ごみと同様に組合の施設で処理・処分している。組合市においては、多量排出事業者に対して減量計画書提出の徹底と減量指導を行っている。

今後も、業種に応じたごみの発生抑制・資源化方法について指導・啓発を行い、事業者責任の確立やごみ減量指導を強化する。

また、事業者・組合市・組合それぞれが高い意識を持ちながら、ごみ減量の取り組みを進める仕組みを構築するとともに、これらの取り組みが互いに連携し、有機的なつながりを保てるよう、組合がコーディネーターとしての役割を担っていく。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

組合では、一般廃棄物処理施設での産業廃棄物の受入れを行っておらず、今後も産業廃棄物の処理は行わない。

エ 生活排水処理の現状と今後

本地域では公共下水道の整備を推進するとともに、とりわけ、和泉市では浄化槽処理促進区域（下水道全体計画区域外）及び下水道全体計画区域内の市街化調整区域（但し、下水道事業計画区域は除く）において、合併処理浄化槽を普及促進に努める。

し尿及び浄化槽汚泥の処理については、これまでし尿処理施設である組合第1事業所での処理を行ってきたが、当施設は昭和62年に建設し、老朽化が進んでいることから、資源化設備を備え、流域下水道終末処理場における水処理を活用した汚泥再生処理センターに更新することとした。本地域及び忠岡町（平成28年6月から受入れ）のし尿・浄化槽汚泥に併せて、ディスポーザー汚泥・給食の排水処理施設等からの汚泥を安定的・継続的に処理を行っていく。処理工程で発生する汚泥は、助燃剤化し、ごみ焼却施設である組合泉北クリーンセンターで使用し、循環型社会にふさわしい有機性廃棄物リサイクル・処理システムの構築を図ることとする。

表4 泉大津市・和泉市・高石市地域の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状(平成28年度)						
分別区分			処理方法		処理施設等	処理実績(トン)
泉大津市	和泉市	高石市				
可燃ごみ	日常(可燃)ごみ	普通(可燃)ごみ	焼却(熱回収)	発電	泉北環境整備施設組合 泉北クリーンセンター 1号炉・2号炉	46,822
粗大ごみ	粗大ごみ	粗大ごみ	破砕選別等		泉北環境整備施設組合 泉北クリーンセンター 粗大ごみ処理施設	636
資源ごみ等	缶類	缶類	リサイクル	選別・圧縮	泉北環境整備施設組合 エコトピア泉北 (資源化センター)	6,864
	ビン類	ビン類		選別		
	乾電池	乾電池		選別		
	せともの類	せともの類		選別		
	ガラス類	ガラス類		選別		
	蛍光灯(破損)	蛍光灯(破損)		選別		
	蛍光灯(未破損)	蛍光灯(未破損)		保管		
	ペットボトル	ペットボトル		選別・圧縮		
	容器包装プラスチック	トレイ・プラボトル等		選別・圧縮		
	古紙類	古紙類、古着		(売却)		
古布、古紙等(集団回収)	古布、古紙等(集団回収)	古布、古紙等(集団回収)	(売却)		9,903	

今 後(令和6年度)								
分別区分			処理方法		処理施設等		処理実績(トン)	
泉大津市	和泉市	高石市			一次処理	二次処理		
可燃ごみ	日常(可燃)ごみ	普通(可燃)ごみ	焼却(熱回収)	発電	泉北環境整備施設組合 泉北クリーンセンター 1号炉・2号炉	焼却残渣:泉北環境整備施設組合松尾寺山最終処分場、フェニックス処分場(埋立)	40,862	
粗大ごみ	粗大ごみ	粗大ごみ	破砕選別等		泉北環境整備施設組合 泉北クリーンセンター 粗大ごみ処理施設	可燃物:1号炉・2号炉(焼却) 金属等:再生業者(資源化) リユース品:再生	662	
資源ごみ等	缶類	缶類	リサイクル	選別・圧縮	泉北環境整備施設組合 エコトピア泉北 (資源化センター)	可燃物:1号炉・2号炉(焼却) 資源物:再生業者(資源化)	7,287	
	ビン類	ビン類		選別				
	乾電池	乾電池		選別				
	せともの類	せともの類		選別				
	ガラス類	ガラス類		選別				
	蛍光灯(破損)	蛍光灯(破損)		選別				
	蛍光灯(未破損)	蛍光灯(未破損)		保管				
	ペットボトル	ペットボトル		選別・圧縮				
	容器包装プラスチック	その他プラスチック製容器包装		選別・圧縮				
	古紙類	古紙類、古着		(売却)				
古布、古紙等(集団回収)	古布、古紙等(集団回収)	古布、古紙等(集団回収)	(売却)		10,941			

注) 分別区分については、区分された廃棄物が具体的にどのような廃棄物を指すかを別紙により説明

(3) 処理施設の整備

ア 廃棄物処理施設

(2) で示した処理体制で処理を行うため、表5のとおり必要な施設整備を行う。

表5 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類 施設名	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間 (全体事業期間)	国土強靱化
1	ごみ焼却施設泉北 クリーンセンター 1号炉・2号炉	泉北環境整備 施設組合泉北ク リーンセンター1 号炉・2号炉基 幹的設備改良 事業	300t/日	和泉市舞町 87番地	R4~R5	—
2	(仮称)汚泥再生 処理センター	泉北環境整備 施設組合汚泥 再生処理センタ ー整備事業	100kl/日	泉大津市汐 見町98番地	(R6~R9)	—

(整備理由)

事業番号1 既存施設の延命化及び二酸化炭素排出抑制のため。

事業番号2 し尿処理施設の老朽化、し尿等処理汚泥の再生利用促進

イ 和泉市の合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表6のとおり行う。

表6 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業名	直近の整備済 基数(基) (平成30年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間	国土強靱化
3	浄化槽設置整備事業	5	18	74	R2~R5	—
4	公共浄化槽等整備推進事業	5	12	48	R2~R5	—
	合計	10	30	122		

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表 7 のとおり計画支援事業を行う。

表 7 施設整備に関する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間 (全体事業期間)
1	泉北環境整備施設組合泉北クリーンセンター 1号炉・2号炉基幹的設備改良事業(事業番号1)に係る発注支援事業	発注仕様書等の作成	R2～R3
2	泉北環境整備施設組合汚泥再生処理センター 整備事業(事業番号2)に係る計画支援事業	施設基本計画策定業務	R4
		生活環境影響調査業務	R4～R5
		発注支援業務	R5(R5～R6)

(5) 廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表 8 のとおり長寿命化総合計画策定支援事業を行う。

表 8 実施する長寿命化総合計画策定支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
1	泉北環境整備施設組合泉北クリーンセンター 1号炉・2号炉基幹的設備改良事業(事業番号1)に係る長寿命化総合計画策定事業	長寿命化総合計画の策定	R2

(6) その他の施策

その他、本地域で循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 再利用品の需要拡大事業

組合では、粗大ごみから再使用可能な家具等のリユース品の提供に加え、平成 29 年度から新たに子ども服のリユース品の提供を計画しており、更なるリユース事業の拡充を図るとともに、泉北リユース館でのリユース関連情報の提供を進めていく。

また、和泉市リサイクルプラザ彩生館においても不用になった家具や電化製品等のリユース事業を推進している。

イ 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法に基づく適切な回収及び再商品化がなされるよう、関連団体や小売店などと協力して普及啓発を行う。

使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく小型家電のリサイクルについては、組合の粗大ごみ処理施設においてデジタルカメラ等の 7 品目の小型家電をピックアップ回収しており、今後も継続するとともに回収品目を拡充していく。

また、組合市においても小型家電の回収システムを整備（泉大津市では平成 28 年度から、和泉市は平成 29 年 12 月 1 日から実施）するとともに、適切な回収及び再資源化がなされるよう普及啓発を行う。

ウ 不法投棄対策

地域の自治会・各種団体・事業者が連携し、不法投棄防止パトロールの実施などにより、不法投棄や不適正排出を防止する。

また、広場や道路等のごみの散乱を防止し、きれいなまちづくりを推進するため、関係諸団体と連携し、キャンペーン等の啓発事業を実施する。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

組合市の「地域防災計画」を踏まえ、災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の確保を図るため、地域内及び周辺自治体との連携体制を構築する。現在、大阪府泉州地域の各市町等と「一般廃棄物（ごみ）処理に係る相互支援基本協定」を締結しており、災害発生時や施設事故等に対し、一般廃棄物（ごみ）処理に係る総合的な相互支援を図ることとしている。

また、日頃から災害時における被害状況の情報収集とその連絡体制及び責任分担等について十分な協議を進めていく。

4 計画のフォローアップと事後評価

（1）計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて大阪府及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し計画の見直しを行う。

（2）事後評価及び計画の見直し

計画期間の終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で速やかに計画の事後評価、目標の達成状況の評価を行う。

また、結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じ、計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表1

1 地域の概要

(1)地域名	泉大津市・和泉市・高石市地域	(2)地域内人口	319,681人	109.71km ²
(4)構成市町村等名	泉大津市・和泉市・高石市・泉北環境整備施設組合	(5)地域の要件	人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪、山村 半島 過疎 その他	
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村:泉大津市・和泉市 組合を構成する市町村:泉大津市・和泉市・高石市 設立されていない場合、今後の見通し:—	設立年月日:昭和38年2月1日設立 設立年月日:昭和41年5月2日設立		

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位 年		過去の状況・現状(排出量等に対する割合)					目標
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	令和6年度
排出量	事業系 総排出量(トン)	34,739	35,300	37,185	36,687	35,168	34,595(H28比-1.6%)
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	2.82	2.9	3.09	3.11	2.98	2.92(H28比-2.0%)
	生活系 総排出量(トン)	62,149	59,706	58,760	57,581	54,323	48,811(H28比-10.1%)
	1人当たりの排出量(kg/人)	176.7	169.7	167.8	161.3	148.5	131.9(H28比-11.2%)
	合計 事業系生活系の総排出量合計(トン)	96,888	95,006	95,945	94,268	89,491	83,406(H28比-6.8%)
再生利用量	直接資源化量(トン)	139(0.1%)	136(0.1%)	141(0.1%)	248(0.3%)	1,762(2.0%)	1,074(1.3%)
	総資源化量(トン)	15,609	15,321	14,737	13,916	15,218	17,602(18.7%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量MWH)	50,947	53,465	53,097	49,964	46,916	47,270
	エネルギー回収量 (年間の熱利用量GJ)						
減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	76,296(81%)	76,645(81%)	77,987(81%)	76,618(81%)	71,753(80%)	
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	13,902(14%)	13,764(14%)	13,605(14%)	13,142(14%)	12,423(14%)	11,609(13.9%)

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

--

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

(1) 現有施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
ごみ焼却施設	泉北クリーンセンター	泉北環境整備施設組合	全連続燃焼式焼却炉(1号炉・2号炉)	150トン/日×2	H15.3	未定	未定	浸水想定無し。災害時等により搬出入道路の通行に支障がある場合は、周辺自治体に支援を要請する。	
ごみ焼却施設	泉北クリーンセンター	泉北環境整備施設組合	全連続燃焼式焼却炉(5号炉)	150トン/日	H3.3	H25.10 休止	未定	浸水想定無し。災害時等により搬出入道路の通行に支障がある場合は、周辺自治体に支援を要請する。	
粗大ごみ焼却施設	泉北クリーンセンター	泉北環境整備施設組合	破碎選別処理	22トン/5h 18トン/5h	H15.3	未定	未定	浸水想定無し。災害時等により搬出入道路の通行に支障がある場合は、周辺自治体に支援を要請する。	
リサイクルセンター	エコトピア泉北	泉北環境整備施設組合	資源選別処理	17トン/5h 8トン/5h	H28.4	未定	未定	浸水想定無し。災害時等により搬出入道路の通行に支障がある場合は、周辺自治体に支援を要請する。	
最終処分場	松尾寺山最終処分場	泉北環境整備施設組合	埋立処分	410430m ³	H5.3	未定	未定	浸水想定無し。災害時等により搬出入道路の通行に支障がある場合は、周辺自治体に支援を要請する。	
し尿処理施設	第1事業所	泉北環境整備施設組合	低希釈高負荷酸化処理方式	200kℓ/日	S62.1	R10.3	未定	(浸水深1.0m~2.0m未満)し尿処理ができなくなった場合は、相互支援基本協定に基づき、近隣市に依頼する。	

(2) 更新(改良)・新設施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工予定年月	更新(改良)・新設理由	廃焼却施設の解体の有無(解体施設の名称)	廃焼却施設解体事業着手(予定)年月完了(予定)年月	想定される浸水深と対策	プラスチック再商品化を実施するための施設整備	備考
ごみ焼却施設	泉北クリーンセンター	泉北環境整備施設組合	全連続燃焼式焼却炉	150トン/日×2	R6.3	施設の延命化、省エネルギー化	—	—	浸水想定無し。災害時等により搬出入道路の通行に支障がある場合は、周辺自治体に支援を要請する。	—	
し尿処理施設	(仮称)汚泥再生処理センター	泉北環境整備施設組合	未定	100kℓ/日	R10.3	既存し尿処理施設の老朽化に伴う更新	—	—	(浸水深1.0m~2.0m未満)し尿処理ができなくなった場合は、相互支援基本協定に基づき、近隣市に依頼する。	—	

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過 去 の 状 況 ・ 現 状						目 標
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和6年度
総人口		339,971人	338,993人	337,794人	336,987人	336,101人	335,440人	330,462人
公共下水道	汚水衛生処理人口	268,457人	270,492人	271,850人	272,938人	274,995人	276,291人	281,333人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	79.0%	79.8%	80.5%	81.0%	81.8%	82.4%	85.1%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	16,288人	16,130人	16,061人	16,078人	15,880人	15,922人	13,592人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	4.7%	4.7%	4.1%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	55,226人	52,371人	49,883人	47,971人	45,226人	43,227人	35,537人

19

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	和泉市	818基	3,096人	平成4年6月	18基	74人	R6	
公共浄化槽等整備推進事業	和泉市	50基	139人	平成27年4月	12基	48人	R6	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模		事業期間		総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)						備考		
			単位		開始	終了	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
○廃棄物処理施設への先進的設備導入事業							2,835,800					1,082,119	1,753,681	2,832,500					1,082,119	1,750,381	
泉北クリーンセンター1号炉・2号炉基幹的設備改良事業	1	泉北環境整備施設組合	300	t/日	R4	R5	2,835,800					1,082,119	1,753,681	2,832,500					1,082,119	1,750,381	
○し尿処理に関する事業							0					0	0	0					0	0	
汚泥再生処理センター整備事業	2	泉北環境整備施設組合	100	kl/日	-	-	0					0	0	0					0	0	全体事業：R6～R9
○施設整備に関する計画支援に関する事業							51,599			2,297	5,264	13,038	31,000	51,599			2,297	5,264	13,038	31,000	
事業番号1に対する発注支援事業	1	泉北環境整備施設組合			R2	R3	7,561			2,297	5,264			7,561			2,297	5,264			
事業番号2に対する施設基本計画策定業務	2	泉北環境整備施設組合			R4	R4	6,138					6,138		6,138					6,138		
事業番号2に対する生活環境影響調査業務		泉北環境整備施設組合			R4	R5	23,000					6,900	16,100	23,000					6,900	16,100	
事業番号2に対する発注支援事業		泉北環境整備施設組合			R5	R5	14,900						14,900	14,900						14,900	全体事業：R5～R6
○廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援に関する事業							5,858			5,858				5,858			5,858				
事業番号1に対する長寿命化総合計画策定支援事業	1	泉北環境整備施設組合			R2	R2	5,858			5,858				5,858			5,858				
○浄化槽に関する事業							23,487			6,282	5,991	4,977	6,237	23,487			6,282	5,991	4,977	6,237	
浄化槽設置整備	3	和泉市	18	基	R2	R5	9,855			2,748	2,625	1,611	2,871	9,855			2,748	2,625	1,611	2,871	
公共浄化槽等整備推進	4	和泉市	12	基	R2	R5	13,632			3,534	3,366	3,366	3,366	13,632			3,534	3,366	3,366	3,366	
合計							2,916,744			14,437	11,255	1,100,134	1,790,918	2,913,444			14,437	11,255	1,100,134	1,787,618	

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 大阪府

(1) 事業主体名	泉北環境整備施設組合
(2) 施設名称	泉北クリーンセンター1号炉・2号炉
(3) 工期 ※1	令和4年度 ～ 令和5年度
(4) 施設規模	処理能力 300 t/日 (150 t/日×2炉)
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式 ストーカ式
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 有 (発電効率 23.3%) 2. 熱利用の有無 有 (熱利用率 3.0%)
(7) 地域計画内の役割 ※2	1. 既存施設の延命化、 2. 二酸化炭素排出量の削減 (削減率 6.6%) 3. 余熱利用 (隣接プールへ温水供給)
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス熱利用率	
(11) バイオガスの利用計画	

(12) 総事業計画額 ※1	2,835,800 千円 うち、交付対象事業費 2,832,500 千円
----------------	---

※1 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の工期、金額を記載し、全体の工期、金額を括弧書きすること。

※2 基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう利活用するかについても記載すること。

施設概要（し尿処理施設系）

都道府県名 大阪府

(1) 事業主体名	泉北環境整備施設組合
(2) 施設名称	(仮称) 汚泥再生処理センター
(3) 工期	(全体：令和6年度～令和9年度)
(4) 施設規模	100kl/日
(5) 形式及び処理方式	(未定)
(6) 地域計画内の役割 ※1	し尿・浄化槽汚泥に併せて、ディスポーザー汚泥・給食の排水処理施設等からの汚泥を処理し、処理工程で発生する汚泥を、助燃剤化する。
(7) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>

「汚泥再生処理センター」を整備する場合

(8) 資源化の方法	助燃剤化
(9) 資源化物の利用計画	ごみ焼却施設である組合泉北クリーンセンターにて助燃剤として使用

「コミュニティ・プラント」を整備する場合

(10) 計画処理人口及び面積	
(11) 計画地域の性格	

(12) 総事業計画額※2	0円（全体：1,700,000千円） うち、交付対象事業費0円（全体：1,380,000千円）
---------------	--

※1 し尿処理施設の基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、汚泥再生処理センターを整備する場合は、し尿・浄化槽汚泥と併せて処理する生ごみ等の有機性廃棄物が何であることを記載すること。

※2 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の工期、金額を記載し、全体の工期、金額を括弧書きすること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 大阪府

(1) 事業主体名	和泉市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用の水質汚濁を防止し、恵まれた水環境を保全するため、合併浄化槽の設置を促進する。 令和2年度～令和5年度 18基 (内、単独撤去11基、汲み取り撤去2基) 対象地域：下水道全体計画区域内の市街化調整区域
(4) 事業期間 (生活排水処理基本計画期間) ※生活排水処理基本計画をもって地域計画に代える場合に括弧書きで記載。	令和2年度～令和5年度
(5) 事業対象地域の要件	下水道の整備が当分の間見込まれない下水道事業計画区域内の地域であって、水質汚濁防止法第14条の8第1項に規定する生活排水対策重点地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 9,855千円 うち(以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 9,855千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

(単位：千円)

区分	交付対象基数 (人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5人槽	4基 (12人分)	1,572千円	1,572千円	1,572千円
6～7人槽	10基 (42人分)	4,692千円	4,692千円	4,692千円
8～10人槽	4基 (20人分)	2,331千円	2,331千円	2,331千円
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
宅内配管費	基			
撤去費	13基	1,260千円	1,260千円	1,260千円
雨水貯留槽 等再利用 改築費(災害)	基			
改築費(長寿 命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合計	18基 (74人分) ※基数の合計には、宅内配管費、撤去費、改築費を除く。	9,855千円	9,855千円	9,855千円

(1) 事業主体名	和泉市
(2) 事業名称	公共浄化槽等整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用の水質汚濁を防止し、恵まれた水環境を保全するため、合併浄化槽の設置を促進する。 令和2年度～令和5年度 12基（内、単独撤去4基）
(4) 事業期間	令和2年度～令和5年度
(5) 事業対象地域の要件	下水道法第4条第1項又は同法第25条の1第1項に基づき策定された事業計画区域に定められた予定処理区域以外の地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 13,632千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 13,632千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【公共浄化槽等整備推進事業の場合】

（単位：千円）

人槽区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	4基 (12人分)	3666千円	3666千円	3666千円
6～7人槽	4基 (16人分)	4374千円	4374千円	4374千円
8～10人槽	4基 (20人分)	5592千円	5592千円	5592千円
11～15人槽	基 (人分)			
16～20人槽	基 (人分)			
21～25人槽	基 (人分)			
26～30人槽	基 (人分)			
31～40人槽	基 (人分)			
41～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
共同浄化槽	人槽 基 (人分)			
	人槽 基 (人分)			
	人槽 基 (人分)			
事務費				
浄化槽整備 効率化事業費				
合計	12基 (48人分)	13632千円	13632千円	13632千円

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				公共浄化槽等整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	4基	1956千円	1956千円	5人槽	4基	3666千円	3666千円
6～7人槽	8基	4308千円	4308千円	6～7人槽	4基	4374千円	4374千円
8～10人槽	4基	2331千円	2331千円	8～10人槽	4基	5592千円	5592千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	4

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
978千円	442千円	536千円		1956千円
合計1956千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
1596千円		360千円		1956千円
()基		(4)基		

人槽区分	6~7人槽
基数	6

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1680千円	828千円	852千円		3360千円
合計3360千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
2820千円		540千円		3360千円
()基		(6)基		

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)					合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他		
				0千円	

人槽区分	6~7人槽
基数	2

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
474千円	276千円	198千円		948千円
合計948千円				

対象経費支出予定額(千円)					合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他		
948千円				948千円	

人槽区分	8~10人槽
基数	4

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1165千円	730千円	436千円		2331千円
合計2331千円				

対象経費支出予定額(千円)					合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他		
2331千円				2331千円	

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)					合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他		
				0千円	

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)					合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他		
				0千円	

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)					合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他		
				0千円	

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)					合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他		
				0千円	

公共浄化槽等整備推進事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	6~7人槽
基数	4

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
2187千円	109千円	2078千円		4374千円
合計4374千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
4374千円		0千円		4374千円
()基 (4)基				

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	11~15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	16~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	21~25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	26～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	31～40人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	41～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

公共浄化槽等整備推進事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	4

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1833千円	91千円	1742千円		3666千円
合計3666千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
3666千円				3666千円

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	16~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	26～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～40人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	41～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

公共浄化槽等整備推進事業(新設)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	8~10人槽
基数	4

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
2796千円	139千円	2657千円		5592千円
合計5592千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
5592千円				5592千円

人槽区分	11~15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	16~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	26～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～40人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	41～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

計画支援概要

都道府県名 大阪府

(1) 事業主体名	泉北環境整備施設組合	
(2) 事業目的	泉北クリーンセンター1号炉・2号炉の基幹的設備改良工事のため	
(3) 事業名称	泉北環境整備施設組合泉北クリーンセンター1号炉・2号炉基幹的設備改良事業に係る長寿命化総合計画策定支援事業	泉北環境整備施設組合泉北クリーンセンター1号炉・2号炉基幹的設備改良事業に係る発注支援事業
(4) 事業期間 ※1	令和2年度	令和2～3年度
(5) 事業概要	長寿命化総合計画の策定	発注仕様書等作成
(6) 総事業計画額 ※1	5,858 千円 うち、交付対象事業費 5,858 千円	7,561 千円 うち、交付対象事業費 7,561 千円

※1 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画内の工期、金額を記載し、全体の工期、金額を括弧書きすること。

計画支援概要

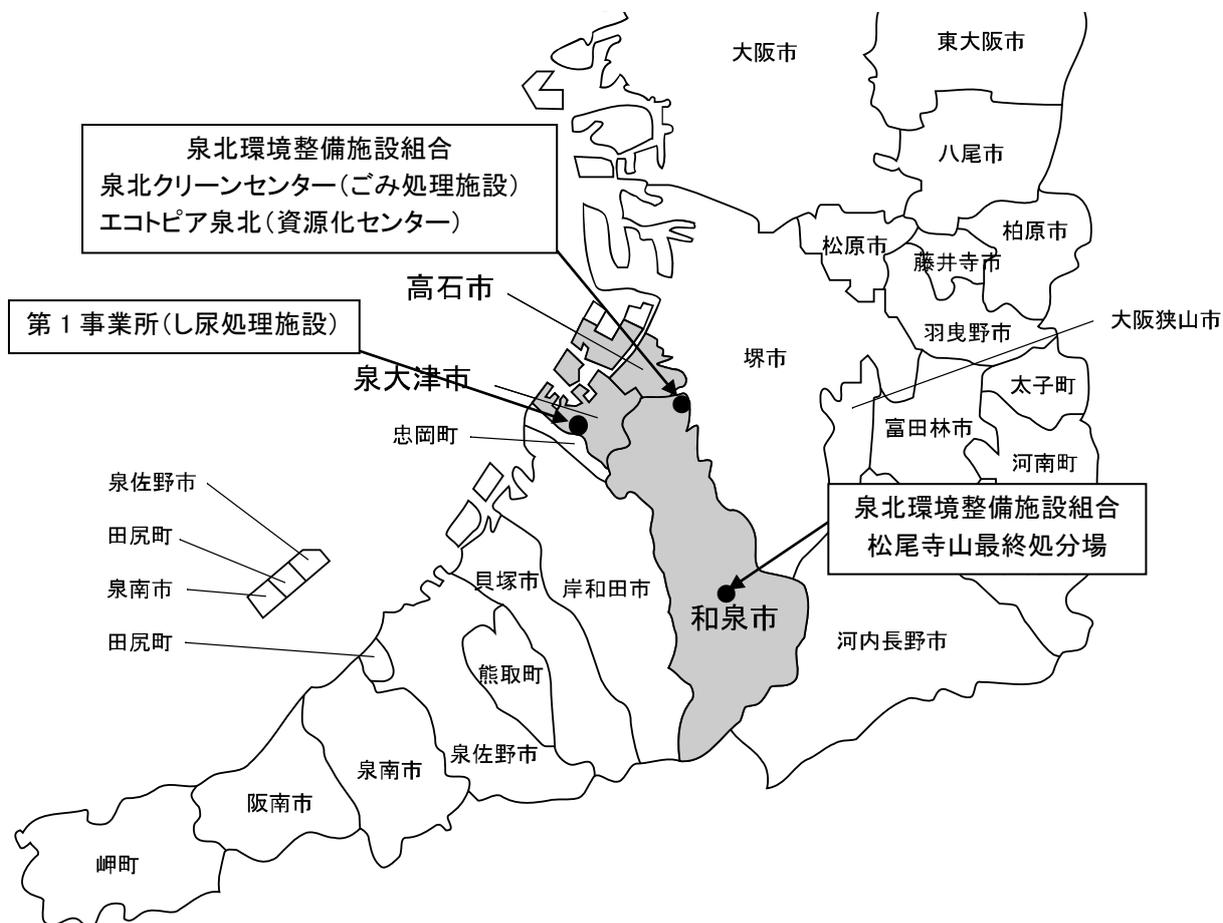
都道府県名 大阪府

(1) 事業主体名	泉北環境整備施設組合
(2) 事業目的	(仮称) 汚泥再生処理センターの整備のため

(3) 事業名称	泉北環境整備施設組合汚泥再生処理センター 整備事業に係る計画支援事業		
(4) 事業期間	令和4年度	令和4~5年度	令和5~(6年度)
(5) 事業概要	施設基本計画策定業務	生活環境影響調査業務	発注支援業務
(6) 総事業計画額 ※1	6,138 千円 うち、交付対象事業費 6,138 千円	23,000 千円 うち、交付対象事業費 23,000 千円	14,900 千円 (全体: 25,000 千円) うち、交付対象事業費 14,900 千円 (全体: 25,000 千円)

※1 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画内の工期、金額を記載し、全体の工期、金額を括弧書きすること

添付資料－1 対象地域図及び現有処理施設の位置図

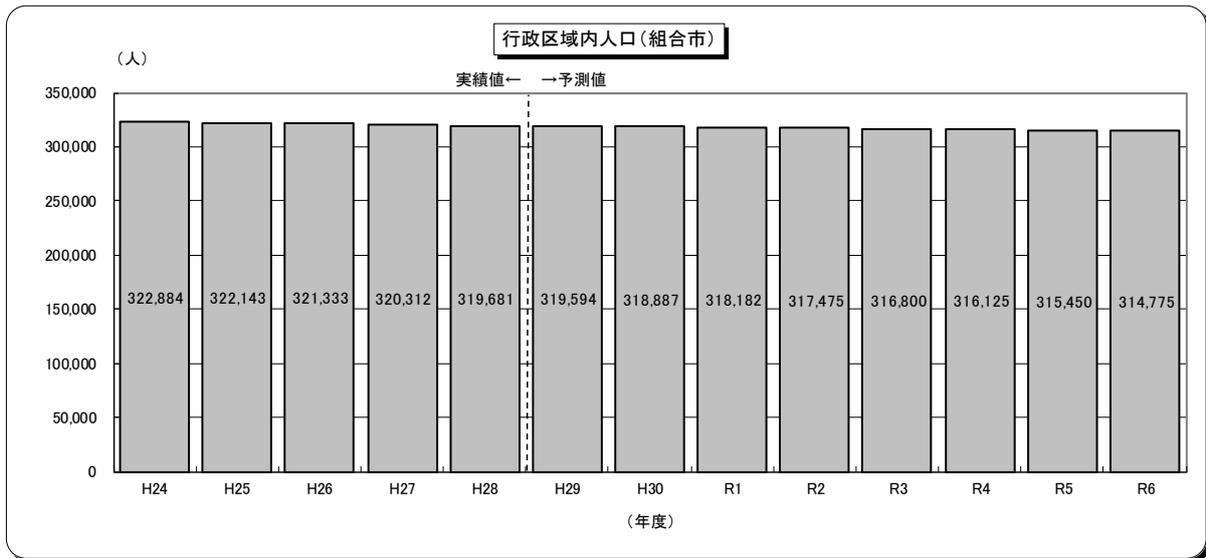


添付資料－２ 人口及びごみ

■行政区域内人口の実績及び予測

単位：人

年度	実績値					予測値							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
泉大津市	76,729	76,288	75,947	75,597	75,289	75,518	75,375	75,232	75,087	74,672	74,257	73,842	73,427
和泉市	187,108	187,279	187,166	186,601	186,370	186,700	186,467	186,234	186,000	185,740	185,480	185,220	184,960
高石市	59,047	58,576	58,220	58,114	58,022	57,376	57,045	56,716	56,388	56,388	56,388	56,388	56,388
組合市	322,884	322,143	321,333	320,312	319,681	319,594	318,887	318,182	317,475	316,800	316,125	315,450	314,775

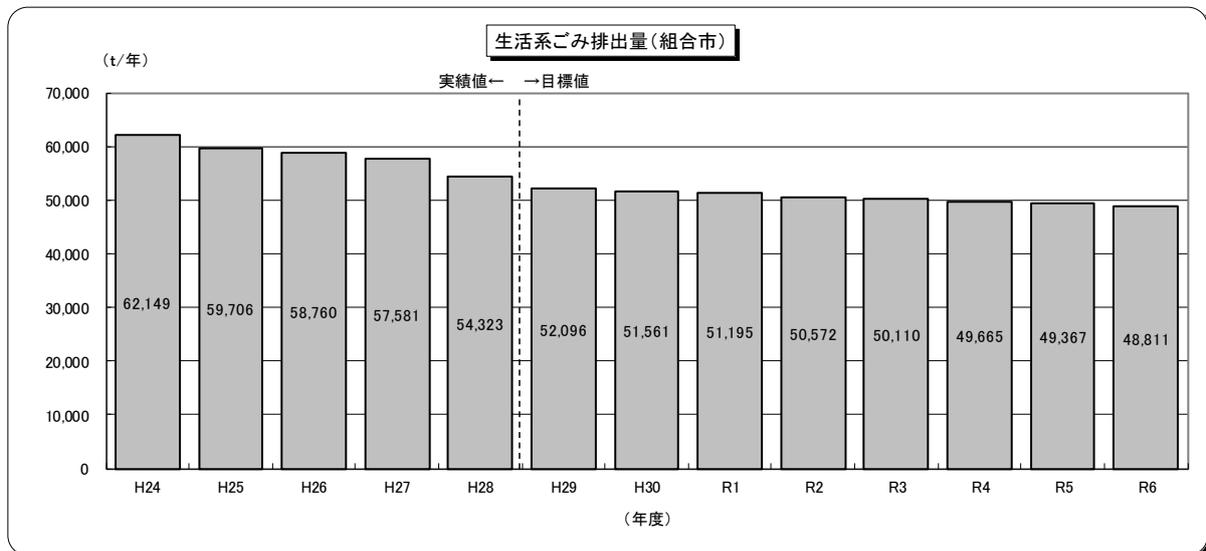


■生活系ごみ排出量の実績及び目標

単位：t/年

年度	実績値					目標値							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
泉大津市	12,988	12,842	12,692	13,451	13,158	12,099	11,965	11,875	11,731	11,586	11,449	11,350	11,193
和泉市	37,497	37,076	36,270	34,595	32,096	30,665	30,511	30,453	30,240	30,113	29,993	29,962	29,773
高石市	11,664	9,788	9,798	9,535	9,069	9,332	9,085	8,867	8,601	8,411	8,223	8,055	7,845
組合市	62,149	59,706	58,760	57,581	54,323	52,096	51,561	51,195	50,572	50,110	49,665	49,367	48,811

注)実績値は、四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

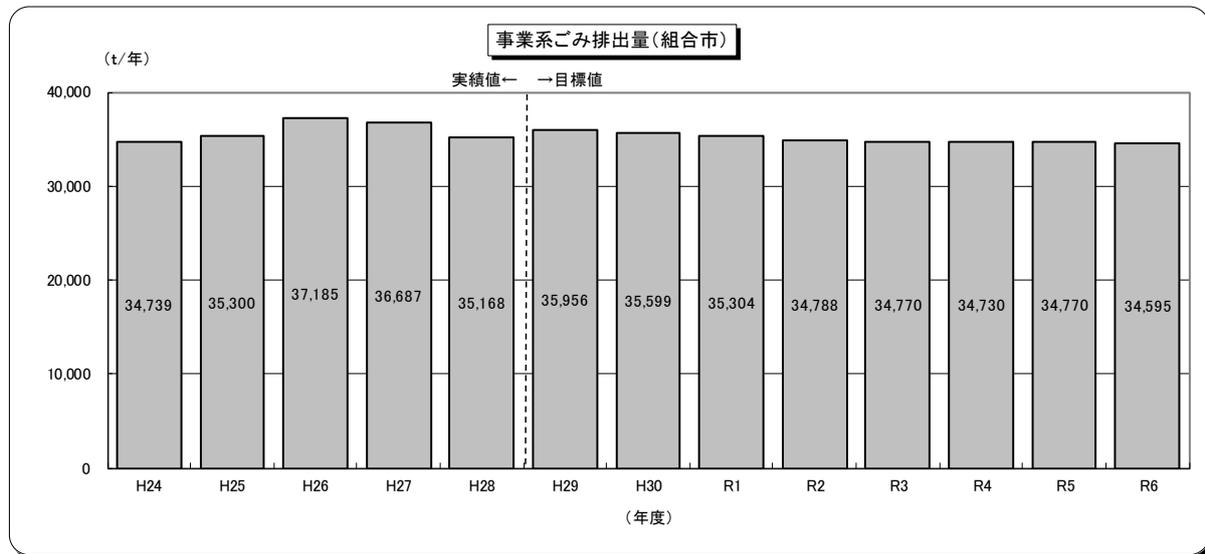


■事業系ごみ排出量の実績及び目標

単位:t/年

年度	実績値					目標値							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
泉大津市	10,769	11,284	11,624	10,444	10,644	10,355	9,932	9,534	9,085	9,085	9,085	9,110	9,085
和泉市	17,691	17,925	19,348	19,985	18,523	19,816	20,039	20,284	20,389	20,528	20,644	20,803	20,831
高石市	6,279	6,091	6,213	6,258	6,000	5,785	5,628	5,486	5,314	5,157	5,001	4,857	4,679
組合市	34,739	35,300	37,185	36,687	35,168	35,956	35,599	35,304	34,788	34,770	34,730	34,770	34,595

注)実績値は、四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

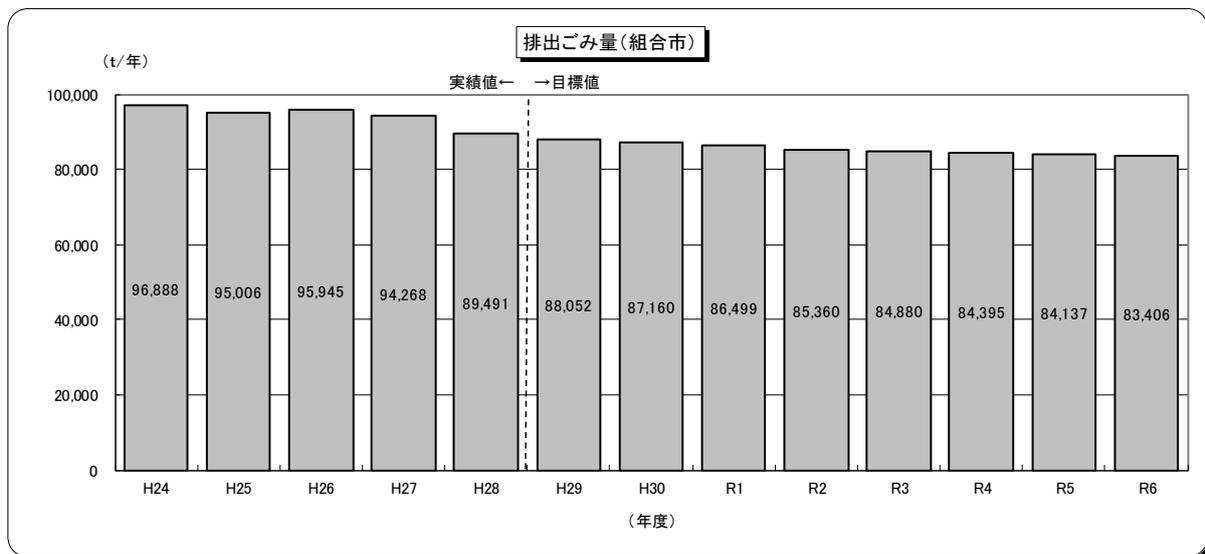


■排出ごみ量(集団回収量を除く)の実績及び目標

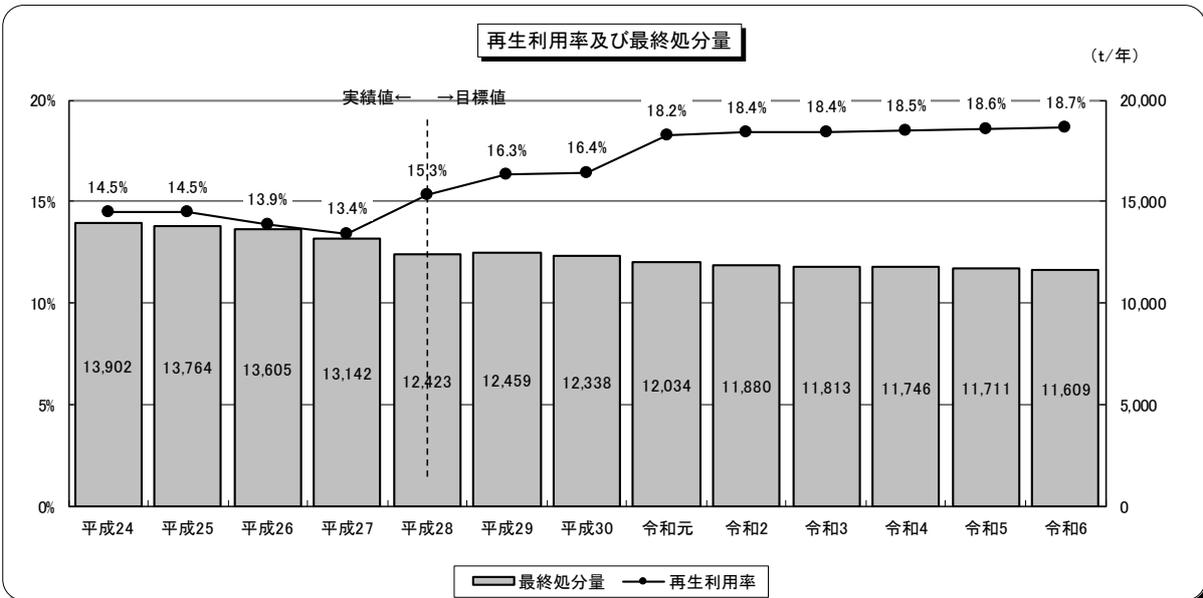
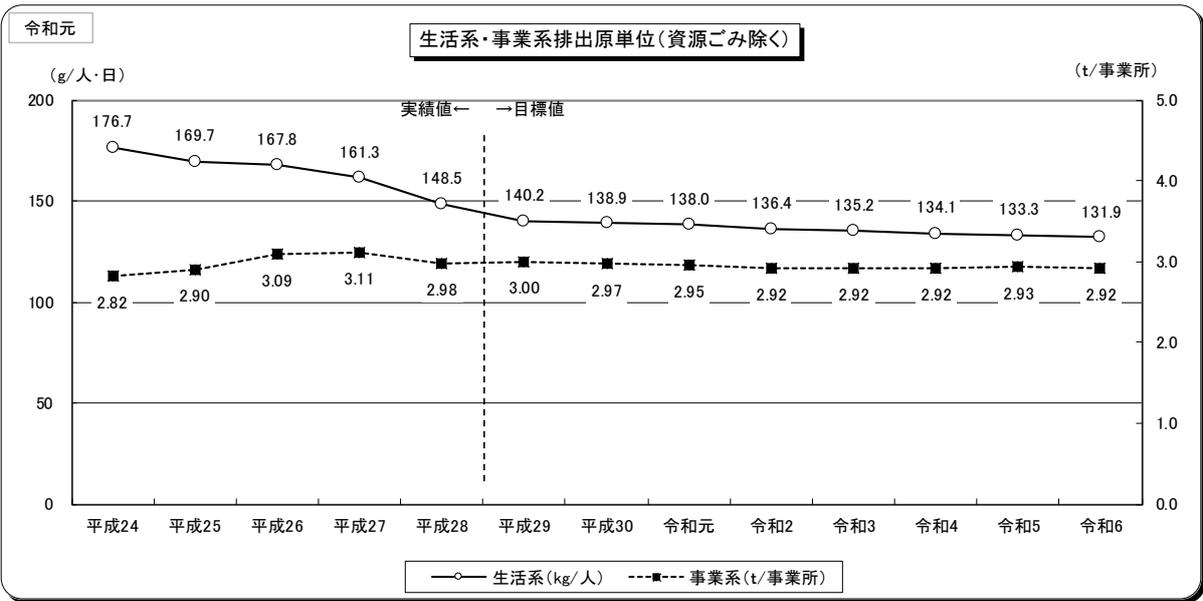
単位:t/年

年度	実績値					目標値							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
泉大津市	23,758	24,126	24,316	23,895	23,803	22,454	21,897	21,409	20,816	20,671	20,534	20,460	20,278
和泉市	55,188	55,001	55,618	54,580	50,619	50,481	50,550	50,737	50,629	50,641	50,637	50,765	50,604
高石市	17,943	15,879	16,011	15,793	15,069	15,117	14,713	14,353	13,915	13,568	13,224	12,912	12,524
組合市	96,888	95,006	95,945	94,268	89,491	88,052	87,160	86,499	85,360	84,880	84,395	84,137	83,406

注)実績値は、四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。



添付資料－3 ごみ処理に関する目標等



添付資料－４ 分別区分説明資料

平成29年度

項 目		泉大津市	和泉市	高石市	
分 別 区 分	可燃ごみ	可燃ごみ 生ごみ、靴下、草・枝等、紙コップ、かばん、靴、DVD、ビデオテープ、プラスチックのおもちゃなど ※枝・木材等は、長さ1m、太さ10cm以内	日常(可燃)ごみ 生ごみ類(台所ごみ、アルミ箔、カップ類の容器、紙おむつ等)、プラスチック類(ビデオテープ、CD、石油ポリタンク、ペットボトルのラベル、発泡スチロール、プラスチック製のトレイ、お菓子等の「プラ」標記のある袋等)、皮革類(靴、カバン、ベルト等)、繊維くず(座布団、下着、肌着、靴下、カーテン、クッション、雑巾等)、剪定ごみ・落ち葉(太さ10cm・長さ1m以内(竹は30cm以内)、直径30cm以内に束ねる)	普通(可燃)ごみ 生ごみ類(料理くず、残飯、茶殻、卵のからなど)、木くず類(割り箸、鉛筆、剪定枝など)、皮革類(靴、かばんなど)、プラスチック類(CD・DVD・ブルーレイ、テープ、歯ブラシなど)、その他(ふとん、ぬいぐるみ、おむつなど) ※剪定枝、ふとんは長さ1m以内	
	資源ごみ	缶類	資源ごみC (缶・ビン・乾電池)	資源物 (缶・ビン・乾電池) (スプレー缶・カセットボンベ)	資源ごみ (缶・ビン)
		ビン類			不燃ごみ(乾電池)
		乾電池			
		せともの類	資源ごみD (せともの・ガラス類・電球・割れた蛍光灯等)	資源物 (せともの・ガラス類・電球・点灯管)	不燃ごみ(せともの類)
		ガラス類			不燃ごみ(コップ・ガラス類)
		蛍光灯(破損)			不燃ごみ(蛍光灯(破損))
		蛍光灯(未破損)	資源ごみC(蛍光灯)	蛍光灯	不燃ごみ(蛍光灯(未破損))
		ペットボトル	資源ごみB(ペットボトル)	新分別(ペットボトル)	資源ごみ(ペットボトル)
		食品トレイ	資源ごみA (容器包装プラスチック)	新分別 (プラスチックボトル、ペットボトルのキャップ、食品トレイ、卵パック)	資源ごみ (プラスチック製容器包装)
		その他プラスチック製容器包装			
	古紙類	資源ごみE (新聞、チラシ、雑誌、段ボール、紙パック、雑がみ類)	新分別 (新聞、雑誌、段ボール、飲料用紙パック、その他紙類)	—	
	古布類	—	新分別(古着)	—	
	粗大ごみ	粗大ごみ タンス、テーブル、ベッド、布団、掃除機、扇風機、自転車、一斗かん、ミシン、ブラインド、傘など ※小型粗大ごみ：フライパン、なべ、フォーク、ナイフ、スプーン、ハンガー(金属製)、傘、やかん、一斗かんなど	粗大ごみ ベッド、マットレス、タンス、テーブル、イス・ソファ、掃除機、電気カーペット、炊飯器、傘、鍋、フライパン、包丁、一斗缶、自転車、ストーブ、畳など	粗大ごみ 家具・寝具類(いす、タンスなど)、金属類(フライパン、包丁、やかんなど)、家電製品類(電子レンジ、ビデオデッキなど)、その他(傘、ストーブなど)	
収集頻度	可燃ごみ	週2回	週2回	週2回	
	資源ごみ	A・B:週1回 C・D:月2(3)回、E:月2回	月2回 蛍光灯:申込制(無料)	月2・3回	
	粗大ごみ	申込制(有料)	申込制(有料)	申込制(有料)	
収集容器等	可燃ごみ	指定袋(有料)	指定袋(有料)	透明又は半透明袋 (処理券貼付)	
	資源ごみ	透明又は半透明袋	透明又は半透明袋	透明又は半透明袋	
	粗大ごみ	収集券(有料)貼付	処理券(有料)貼付	処理券(有料)貼付	
収集方法	可燃ごみ	戸別収集	ステーション収集 (一部戸別収集)	戸別収集 (一部ステーション収集)	
	資源ごみ				
	粗大ごみ				
収集主体	可燃ごみ	委託	委託	委託	
	資源ごみ				
	粗大ごみ				

資料:組合市パンフレット、組合市資料

添付資料－5 現有処理施設の概要

■ごみ処理施設の概要

施設名称	泉北環境整備施設組合 泉北クリーンセンター			
所在地	和泉市舞町87番地			
敷地面積	42,300㎡(都市計画敷地面積)			
施設区分	ごみ処理施設 1号炉	ごみ処理施設 2号炉	粗大ごみ処理施設	ごみ処理施設 5号炉(休止)
延床面積	23,389.30㎡			8,897.39㎡
竣工年月	平成15年3月		平成15年3月	平成3年3月
処理方式	全連続燃焼式焼却炉(ストーカ式)		併用設備	全連続燃焼式炉
処理規模	150t/24h	150t/24h	40t/5h	150t/24h
余熱利用	発電設備(出力9,300kW) 温水プール(サン燦プール)へ温水送水			—
焼却残渣	埋立処分			—
その他施設	計量棟(87.59㎡)、管理棟(2,053.60㎡)、ストックヤード等他(424.40㎡)			
運転管理体制	直営・一部委託		委託	—

■資源化センターの概要

施設名称	泉北環境整備施設組合 エコトピア泉北
所在地	和泉市舞町87番地
敷地面積	5,401㎡
延床面積	3,182.13㎡
竣工年月	平成28年3月
処理方式	磁選機付手選別
処理対象ごみ	ビン、缶、乾電池類、せともの、ガラス類、ペットボトル、トレイ、プラスチックボトル及びプラスチック製容器包装
処理規模	25t/5h(ビン・缶ライン17t/5h、プラ容器ライン8t/5h)
運転管理体制	委託

■最終処分場の概要

施設名称	泉北環境整備施設組合 松尾寺山最終処分場
所在地	和泉市松尾寺町1876番地
埋立場所	山間
埋立対象ごみ	焼却残渣(主灰、固化灰)、ガレキ
竣工年月	平成5年3月
敷地面積	48,471㎡
埋立面積	29,388㎡
埋立可能容量	410,430㎡
埋立方法	準好気性埋立(サンドイッチ方式)
浸出水処理方式	凝集沈殿 生物処理(接触酸化式(脱窒なし))
運転管理体制	委託

■し尿処理施設の概要

施設名称	し尿処理施設
所在地	大阪府泉大津市汐見町98番地
敷地面積	8,642.22m ²
建物面積	2,998.62m ²
竣工年月	昭和62年1月
処理方法	低希釈高負荷酸化処理方式
処理能力	200kℓ/日(し尿125kℓ/日、浄化槽75kℓ/日)
運転管理体制	委託

添付資料－6 污水处理整備区域図（和泉市）



(イ) 下水道全体計画区域内の市街化調整区域（下水道事業計画区域は除く）
※地図内の白色部分

添付資料－ 7 生活排水処理の状況と目標

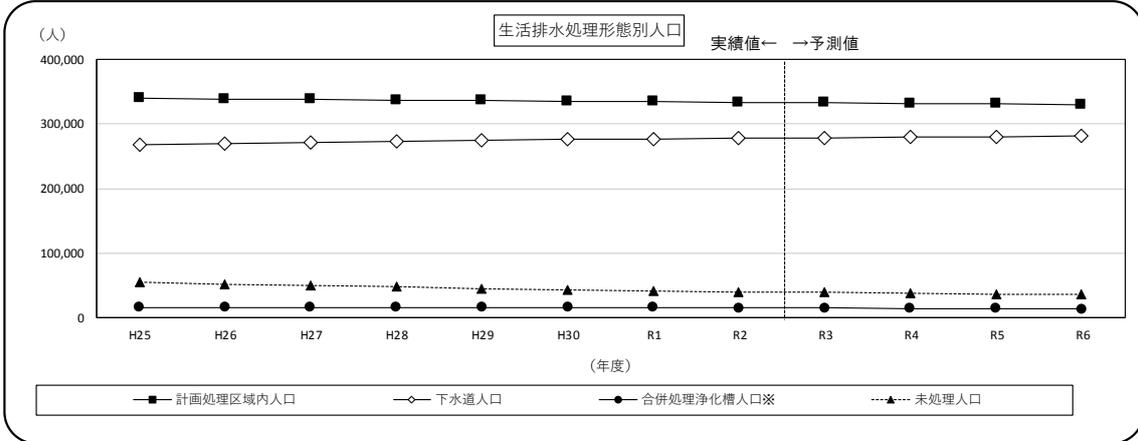
■生活排水処理形態別人口

単位：人

年度	実績値								予測値				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
計画処理区 域内人口	泉大津市	76,288	75,947	75,597	75,289	75,047	74,659	74,421	74,095	73,607	73,200	72,793	72,386
	和泉市	187,279	187,166	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790	184,813	185,426	185,244	185,062	184,880
	高石市	58,576	58,220	58,114	58,022	57,892	57,747	57,617	57,322	56,808	56,404	56,000	55,596
	忠岡町	17,828	17,660	17,482	17,306	17,226	17,144	17,066	16,895	17,071	17,247	17,423	17,600
	計	339,971	338,993	337,794	336,987	336,101	335,440	334,894	333,125	332,912	332,095	331,278	330,462
下水道人口	泉大津市	64,286	64,768	64,954	65,023	64,859	64,753	64,615	64,679	64,105	63,817	63,533	63,178
	和泉市	141,648	143,005	143,791	144,548	145,978	147,286	148,185	148,036	149,565	150,237	151,006	151,914
	高石市	47,993	48,095	48,423	48,695	49,376	49,323	49,558	49,829	49,846	49,959	50,065	50,171
	忠岡町	14,530	14,624	14,682	14,672	14,782	14,929	14,944	14,859	15,162	15,465	15,768	16,070
	計	268,457	270,492	271,850	272,938	274,995	276,291	277,302	277,403	278,678	279,478	280,372	281,333
合併処理 浄槽人口※	泉大津市	1,465	1,383	1,321	1,289	1,290	1,274	1,235	1,200	1,197	1,182	1,166	1,160
	和泉市	13,651	13,621	13,651	13,651	13,549	13,620	13,577	13,223	12,923	12,600	12,222	11,769
	高石市	1,106	1,064	1,025	1,076	982	993	955	891	825	763	704	643
	忠岡町	66	62	64	62	59	35	34	34	30	26	22	20
	計	16,288	16,130	16,061	16,078	15,880	15,922	15,801	15,348	14,975	14,571	14,114	13,592
未処理人口	泉大津市	10,537	9,796	9,322	8,977	8,898	8,632	8,571	8,216	8,305	8,201	8,094	8,048
	和泉市	31,980	30,540	29,159	28,171	26,409	24,984	24,028	23,554	22,938	22,407	21,834	21,197
	高石市	9,477	9,061	8,666	8,251	7,534	7,431	7,104	6,602	6,137	5,682	5,231	4,782
	忠岡町	3,232	2,974	2,736	2,572	2,385	2,180	2,088	2,002	1,879	1,756	1,633	1,510
	計	55,226	52,371	49,883	47,971	45,226	43,227	41,791	40,374	39,259	38,046	36,792	35,537

※忠岡町及び岸和田市の令和3～5年度は、直線補完による。

※岸和田市の合併処理浄化槽人口には、農業集落排水人口を含む。



■し尿及び浄化槽汚泥処理量

単位：kL

年度	実績値								予測値				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
し尿	泉大津市	5,715	5,499	4,426	2,635	2,413	2,292	2,184	1,986	2,108	2,082	2,062	2,044
	和泉市	21,010	20,902	20,434	18,679	19,931	19,565	20,309	20,077	19,328	18,881	18,447	17,861
	高石市	4,214	4,210	3,933	2,292	2,251	2,554	2,455	2,026	2,113	1,958	1,805	1,649
	忠岡町	2,475	2,425	2,293	1,271	1,065	1,153	1,124	915	1,097	1,084	1,071	1,057
	計	33,414	33,036	31,086	24,877	25,660	25,564	26,072	25,004	24,646	24,005	23,385	22,611
浄化槽汚泥	泉大津市	7,335	7,195	7,281	5,360	5,376	5,326	5,110	5,261	4,935	4,873	4,822	4,782
	和泉市	13,288	12,767	12,200	9,344	6,678	5,483	4,964	4,737	4,759	4,645	4,529	4,368
	高石市	4,977	4,653	4,905	3,431	3,564	3,350	3,646	3,468	3,140	2,907	2,685	2,447
	忠岡町	916	877	878	694	603	528	445	562	435	430	424	419
	計	26,516	25,492	25,264	18,829	16,221	14,687	14,165	14,028	13,269	12,855	12,460	12,016
合計	59,930	58,528	56,350	43,706	41,881	40,251	40,237	39,032	37,915	36,860	35,845	34,627	

※小数点以下が非表示となっている。

